

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

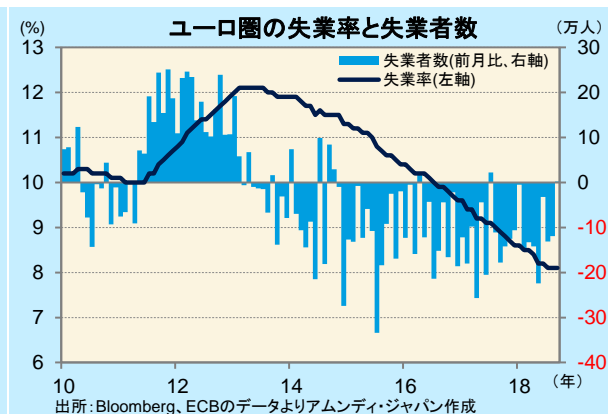
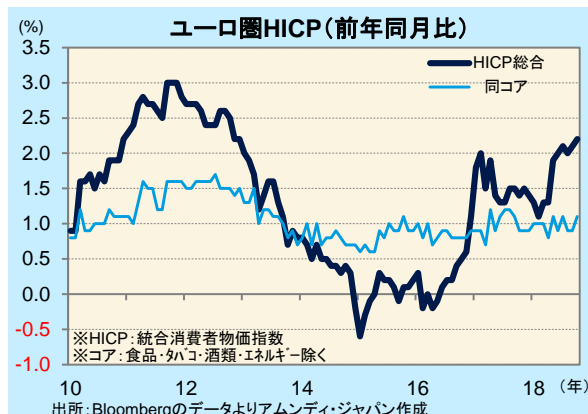
ユーロ圏の10月物価・9月雇用～ユーロ相場への影響は？

- ① 10月HICPは総合が前年同月比+2.2%、コアが同+1.1%と、引き続き実質的には低位な水準です。
- ② 9月失業率は8.1%と約10年ぶりの低水準ですが、このところ、やや足踏みの状態となっています。
- ③ ユーロ相場は、米欧金利差の拡大ペース鈍化をにらむ展開ですが、上昇余地は狭まる方向と考えます。

当面は所得増→インフレ率上昇に期待

10月31日、Eurostat(EU統計局)が発表した10月のHICP速報は、総合が前年同月比+2.2%、コアは同+1.1%でした。それぞれ前月比+0.1ポイント、+0.2ポイントです。エネルギーが前年同月比+10.6%と約7年ぶりの2ケタ上昇率となり、押し上げ要因となりましたが、サービス中心にコア指数が上昇したことも押し上げました。今回の、総合の上昇率は約6年ぶりの高水準ですが、コアは+0.7~1.2%がすでに3年半続いており、実質的には低位な水準で変わっていません。

また、9月の失業率は8.1%と前月比横ばいでした。失業者数が前月比+0.2万人と、小幅ながら14ヵ月ぶりの増加となりました。25歳未満の失業者数が2ヵ月連続で増加(計+2.0万人)と、若年層が不利な状況あるようが見られました。これは、景気減速局面における過去の傾向と同じです。ただし、当面はこれまでの環境改善で所得増、ひいてはインフレ率上昇が期待されます。

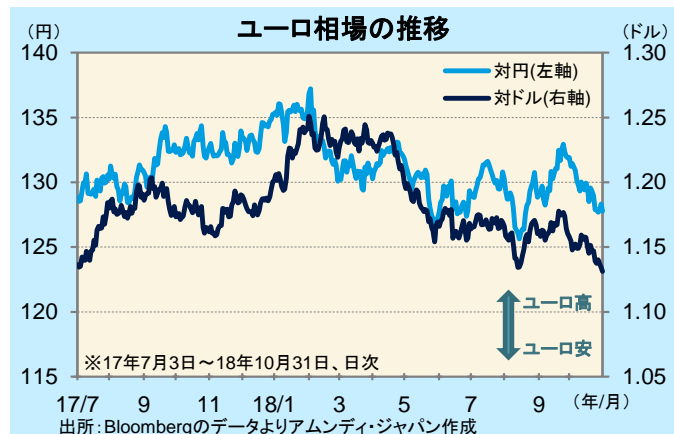


弱い景況感がユーロに重し

ユーロ相場は軟調です。このところの弱い景況感から金利上昇期待が後退し、重しになっていると見られます。イタリアの19年予算をめぐるEU(欧州連合)との対立、メルケル・ドイツ首相の引退表明なども逆風になっていると見られます。ただし、基本的には、米国とユーロ圏との間の金融政策の位置関係が重要と見ています。

引き続き、ユーロ圏の景気拡大持続とそれによるインフレ率上昇で、米国とユーロ

圏との間の金利差拡大ペースは鈍化方向と見込んでおり、ユーロ相場は中長期的には持ち直すと思込んでいます。ただし、その余地はやや狭まってきたと考えています。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1811004>